

1. 開催場所：沖縄県総合福祉センター(沖縄県那覇市首里石嶺町 4-373-1)
2. 開催日時：平成 24 年 1 月 17 日(火) 19 時 00 分～
3. 理事総数：8 名
4. 出席理事：比嘉靖、矢野俊恵、桑江良貴、石川丈、土田真也、上江洲聖、田村浩介、久貝明人
※喜田浩司(事業部長)、神山育子(事務局員)
5. 議長選任：定刻に至り、本日の第 10 回理事会は定数を満たし有効に設立した旨を告げ、議長の選任を諮ったところ、満場一致をもって県立精和病院 比嘉靖氏を議長に任命した。続いて審議事項に入った。議事の経過の要領及び議案別議決の結果。

【審議事項】

1) 比嘉会長

- (1) 広報全体会議(3 月 18 日)の派遣について(1 名)：1 月 31 日締め切り。
⇒久田広報部長を派遣する事で承認。
- (2) 平成 24 年度広報部キャンペーン活動開催地募集について：1 月 31 日締め切り。
⇒応募しない事で承認。
- (3) 来年度の取り組み・目標について：
⇒継続審議(次回理事会までに事業計画を提出)。
- (4) 後期総会の企画・広報について：
⇒企画等は継続審議。広報は会場等が決まり次第ホームページおよび広報誌で行っていく。
- (5) うるま市へのリハ関連の大学設置について：
⇒平成 25 年に開校予定となっている。引き続き情報収集。

2) 矢野副会長

- 沖縄県作業療法学会実施要綱(案)について：
⇒継続審議
内容について各研究会代表者と話し合いを行った。
実施要綱 6【学会運営】の 1) 沖縄県作業療法士会 学術部に申請した研究会主導にて運営するの『研究会主導』の一文を外してもらいたいとの要望が挙がった。

3) 桑江副会長

- 託児委託の支援について：
中・大規模の研修会などの際に福利部が窓口となり託児支援を出来るよう検討中。
⇒内容について細かな部分をこれから詰めていく。現在の構想として、支援金の上限を決定していく予定。
課題として、託児場所の確保。場合によっては、実費の発生も出てくると考えられる。出来る限り利用する会員の負担がないようにしていきたい。

4) 比嘉財務部長

- 平成 24 年度予算案の確認・調整について：
⇒2 月の理事会までには最終調整を行っていく。

5) 石川理事

- (1) 研究会について：
1 月 16 日(月)に代表者ミーティング開催。7 団体と研究会の位置づけや支援方法等について確認した。それぞれの研究会によって、方向性が違い統一することは難しい。
研究会発足当初の「研究会が自由に活動する」ものにしなければ継続は厳しい。
⇒継続審議。
- (2) 九州士会長会合同研修会について
⇒田村理事・田中裕子氏(いきがいのまちデイサービス)を推薦。

6) 田村理事

(1) 座談会について：

⇒ 沖縄県の OT の今後について多くの会員とディスカッションし、県士会全体で方向性を考える場を設けたい。
次年度の計画案に盛り込みたい。

(2) 広報戦略について：

⇒ 内向き(県士会員のみ)でなく、一般向けの広報が必要。
広報をしていく中で、現在の広報部の組織の見直しが必要。

(3) 広報誌 1月号について：

⇒ 紙面に余裕がある為、1月に開催された認定 OT 共通研修「研究法」に参加した会員の記事を載せていく。
伊江真美氏(大浜第二病院)へ依頼予定。

【報告事項】

矢野副会長

1) 入居団体新春懇談会について：

小規模団体代表メンバーでの懇談会に参加。沖縄県腎臓病協議会(沖腎協)やパーキンソン病友の会などから県士会へ講師依頼の話が挙がった。

2) 沖縄県歯科医師会「新年会並びに叙勲、大臣表彰受賞 合同祝賀会」参加について：1月12日。

事務局

局長：久貝明人

1) 会員動向について：特に無し。

2) 受理文書について

都道府県士会ニュース(長野、広島、秋田、大阪、北海道、宮崎、山口)、他団体ニュース(沖福連、沖縄県薬剤師会)、学会誌等(北海道作業療法)、全国介護老人保健施設大会 美ら沖縄 後援依頼(沖縄県老人保健施設協議会)、会員情報提供願い(第34回九州合同学会)、ACT 普及・啓発セミナー(NPO 法人地域精神保健福祉機構・コンボ)、看取りについて考える県民との懇談会(沖縄県医師会)、「広報部全体会議」の開催について・平成24年度広報部キャンペーン活動開催地募集について・広報部地方組織連携チーム立ち上げについて(OT 協会)

3) 法人移行について：財務に関する記載を次回会計打ち合わせ(1/20)の際に確認予定。

4) 県・法務局への登記について：資料が揃い次第申請を行う予定。

5) 平成24年度日本 OT 協会会員管理システム接続士会募集について：接続申請予定(3月31日締め切り)

6) 平成23年度「士会現況調査」について：教育部・事業部・福利部に協力依頼。

7) 来年度の会費支払い方法について：コンビニ払いを検討(数社と情報交換中)。

8) 確認：平成23年度老人保健健康推進等事業 生活行為向上マネジメントの普及啓発と成果測定研究事業 普及啓発説明会への派遣について

※平成24年2月18日(土)13:00~19日(日)15:30(予定) 2名派遣(1月5日締め切り)
⇒ 矢野副会長・上江洲理事を派遣。伝達講習は後期総会と同日に開催しない方向。

財務部

部長：比嘉孝子

1) 会費について

会費収入 11件 140,000円(今年度納入率 64.4% 昨年度 66%)

2) 入金迷子について：10/27 1名 21,000円 11/8 1名 14,000円

3) 会計打ち合わせ：12月26日(月)

4) 財務打ち合わせ：12月29日(木)

5) 財務部引き継ぎについて：

⇒ 沖縄リハビリテーション福祉学院教務2名へ依頼し、引継ぎを進めていく(1月25日に顔合わせ予定)。

学術部

部長：石川丈

1) 事業計画について：

(1) 研究会支援：現在、検討中

(2) 学術誌『沖縄県作業療法研究～第6号～』発刊（作成部数：720冊前後見込み）。

H24年4月～12月29日まで原稿募集。H25年1月～2月編集し、印刷依頼。3月中旬発送へ

県士会員や各都道府県士会へ配布。医中誌、国立国会図書館へデータベース登録。

(3) 九州作業療法士会会長会合同研修会（11月企画会議出席、H25年1～2月研修会出席）担当者：石川 丈

2) 訪問リハ研究会の運営規約や24年度の年間事業計画、概算予算案を作成中

→実務者研修(訪問リハ)に関しては3士会(OT・PT・ST)合同で運営を継続していく方針。PT・STは「県士会の部局」という立場だが、OTは「県士会から委託された1研究会」の為、同等の立場ではない。今後も合同で運営していくのであれば、同等の立場(組織の見直し)を模索してもいいのではないかと(訪問リハ研究会より)

→来年度は実務者研修に限っての「特設委員会」としての位置付けを検討。

教育部

部長：土田真也

1) SIG登録について：

先月の理事会にて承認いただいた、県の医師会、看護協会、理学療法士会、言語聴覚士会、精神保健福祉士会について、SIG申請済み。協会ホームページのアップは遅れているが、了承は得られている。

2) OT協会 認定作業療法士取得研修 共通「研究法」 1月7日 - 8日

会場：沖縄県立博物館・美術館 13名が受講(1名は県外からの参加者)。

今回の研修会を終えて、共通の3研修が終了となったかたが8名。

新規(始めて認定OT取得研修を受ける)受講者が2名。

新規の受講者の確保が進んでいない。過去の受講歴があるかたはそろそろ一巡する。

新規の受講生の確保が、今後の沖縄開催継続の鍵になると思っている。

3) 事例検討会② 1月22日開催予定 沖リハ学院にて 応募演題4名。

事業部

部長：喜田浩司

特に無し。

広報部

理事：田村浩介

特に無し。

福利部

部長：桑江良貴

特に無し。

渉外部

部長：矢野俊恵

沖縄県医療保健連合主催の県民健康フェアの企画について

保険部

部長：上江洲聖

報酬改定セミナー進捗状況：H24.5.19開催予定。

2) 診療報酬情報について：

中央社会保険医療協議会 総会（第214回）議事次第(平成24年1月13日)

<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000001zphk.html>

平成24年度診療報酬改定に係るこれまでの議論の整理(案)

<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000001zphk-att/2r9852000001zplz.pdf>